

# 長崎高教組新聞

発行  
〒890-0013 長崎市中川2丁目2番5号 長崎高教組会館 長崎県高等学校教職員組合  
編集責任者 大場 雅信  
電話 (095)-827-5882  
FAX (095)-826-2976  
一第10号  
組合員は組合費に含む

メールアドレス  
naga-kks@finsinet.or.jp

## 九州全県で知事部局・教育委員会と協議 高校新卒者の就職保障 教育費無償化について要求

教組共闘九州ブロック期に合わせて行っている(日高教加盟の長崎高教組、今年度は、9月11日組、佐賀高教組の他、九(火)長崎をスタートに、九州各県の義務制、高校の福岡(11日午後)、大分、教職員でつくる「教職員 佐賀(12日)、熊本、鹿児島(会)で構成」は、「子島(13日)、宮崎(14日)どもの貧困解消、高校生と4日間をかけて九州全青年の就修学・進路の県を訪問しました。日高保障を求める要請」九州教加門委員長、佐賀高教キャラバンを実施しました。組坂本委員長が4日間通して参加、長崎高教組大場委員長は13日午後鹿児島まで3日間参加し、各県での交渉の状況は次のとおりです。



▲佐賀県当局に要請書を渡す坂本佐賀高教組委員長(右)

このとりくみは、今年度で3回目になります。各県での交渉の状況は次のとおりです。

長崎では、通しの参加者に加えて、長崎高教組執行委員(馬場書記長、今泉執行委員)、県労連飯田副議長及び柿森事務局長、私教連志岐副委員長計8名が参加。県側は県教委参事など9人が対応しました。交渉の中では、授業料未徴収の堅持、私学助成の維持などを確認した上で、給付制奨学金の創設や国の「高校生修学支援金」の活用による奨学金返還猶予・減免制度の創設について要請を行いました。これに対して県は「奨学金の返還猶予・減免制度については、返還される金額が奨学金の原資となっている」と回答し、奨学金制度の拡充について消極的な姿勢を示しました。また、高校生の就職支援について、ジョブサポートスタッフの配置継続の要請に関しては、「終期は設定していない」と継続を明言しました。

### ジョブサポートスタッフ 継続配置を明言

福岡、大分、佐賀、熊本、鹿児島  
各県の交渉参加者は、福岡(13日)、大分(8日)、佐賀(8日)、大分(8日)、鹿児島(8日)。各県とも教職員の会を中心に県労連、新婦人が積極的に参加し、このとりくみを大いに盛り上げました。熊本は議会開催中のため、県との交渉は出陣せず、アーケードでの宣伝行動のみに終わりました。

長崎県公務共闘(長崎高教組、長崎自治労連、長崎県国公)は、8月に提出した要求書に基づき、9月21日、長崎県人事委員会との交渉を行いました。参加者は、高教組2人(大場委員長、馬場書記長)、長崎自治労連、長崎県国公の計4人。人事委員会が事務局長以下4人が対応しました。人事委員会の回答の概要は次のとおりです。

職務に専念できるような賃金・労働条件の改善・充実を図る勧告を行うこと  
人事委員会…民間の実態を正確に把握して適切に対応する。

人事委員会…中高年の給与については、これまで国に準拠してきた。号給の足らばは困難。  
人事委員会…中高年の給与については、これまで国に準拠してきた。号給の足らばは困難。  
人事委員会…非常勤職員の賃金及び労働条件の改善を図ること  
人事委員会…非常勤職員の労働条件等の改正は任命権者の管轄であり、人事委員会の権限外  
公務労働者の労働基本権の回復を国に積極的に働きかけること  
人事委員会…その立場にはない。コメントはない。

長崎高教組・私教連第60次教育研究集会  
11月22日(木)・23日(金) 諫早市高城会館  
22日：藤波心さん(高校生タレント)を迎えてのトークイベント  
23日：教科別分科会

長崎県公務共闘(長崎高教組、長崎自治労連、長崎県国公)は、8月に提出した要求書に基づき、9月21日、長崎県人事委員会との交渉を行いました。参加者は、高教組2人(大場委員長、馬場書記長)、長崎自治労連、長崎県国公の計4人。人事委員会が事務局長以下4人が対応しました。人事委員会の回答の概要は次のとおりです。

職務に専念できるような賃金・労働条件の改善・充実を図る勧告を行うこと  
人事委員会…民間の実態を正確に把握して適切に対応する。

人事委員会…中高年の給与については、これまで国に準拠してきた。号給の足らばは困難。  
人事委員会…中高年の給与については、これまで国に準拠してきた。号給の足らばは困難。  
人事委員会…非常勤職員の賃金及び労働条件の改善を図ること  
人事委員会…非常勤職員の労働条件等の改正は任命権者の管轄であり、人事委員会の権限外  
公務労働者の労働基本権の回復を国に積極的に働きかけること  
人事委員会…その立場にはない。コメントはない。

長崎高教組・私教連第60次教育研究集会  
11月22日(木)・23日(金) 諫早市高城会館  
22日：藤波心さん(高校生タレント)を迎えてのトークイベント  
23日：教科別分科会

1時間を超える交渉の後、長崎駅前で行った「とりくみ」署名・チラシ配布をおこないました。

佐賀、大分、鹿児島は奨学金返還の猶予・減免制度を実施

福岡、大分、佐賀、熊本、鹿児島  
各県の交渉参加者は、福岡(13日)、大分(8日)、佐賀(8日)、大分(8日)、鹿児島(8日)。各県とも教職員の会を中心に県労連、新婦人が積極的に参加し、このとりくみを大いに盛り上げました。熊本は議会開催中のため、県との交渉は出陣せず、アーケードでの宣伝行動のみに終わりました。



▲佐賀市内での街頭宣伝活動

高年齢雇用の策定について、定年延長による「雇用と年金の接続」を原則に制度設計を行うこと  
人事委員会…国の動向を見守る  
この回答を受けて公務共闘は、国が査定昇給を実施している中で、昇給制度の改正では、意味合いが全く違う。55歳以上の高齢者のほとんどが昇給停止となる制度だ。今年度の勧告は、人事院に準ずるべきではない。また、実質的に高齢者の給与を抑える昇格メ  
改正と査定昇給が実施されていらない地方公務員の昇給制度の改正では、意味合いが全く違う。55歳以上の高齢者のほとんどが昇給停止となる制度だ。今年度の勧告は、人事院に準ずるべきではない。また、実質的に高齢者の給与を抑える昇格メ  
三・超勤縮減はまったなしだ。実効ある具体的な超勤縮減策を勧告すべきだと再度要請し、人事委員会に「要請は人事委員会に伝える」の明言を確認して交渉を終えました。



長崎県労連第25回定期大会

**「安全安心社会の実現、1万人の県労連、憲法擁護・核兵器廃絶」の運動方針決定！**

長崎県労連は、9月23日、諫早市の「たらみ会館」で第25回定期大会を開催しました。

大会には県労連に加盟する10労組から68人の代表が参加しました。高野長崎支部長、鍛冶諫早支部書記長、中嶋大村支部長の5人が代議員として、馬場書記長が県労連の真剣な討論が行われ、すべての議案が賛成多数で可決されました。

また、大会では、新年の役員選挙が行われ、塩塚議長(県国公)・鳥巢事務局長(自治労連)が再選され、高教組からは馬

## 長崎県母親大会開催！

**「21世紀は自然エネルギーの時代」**  
～藤永延代さん記念講演～

9月30日、長崎県母親大会が長崎大学中部講堂で開催され、県下各地から約300人の参加がありました。高教組からは、女性部を中心に5人が参加しました。

大会の前半は、大会実行委員会に参加する各団体の活動紹介がステージで行われました。

日中友好協会は太極拳を披露。静かながらも力のこもった演技で参加者を魅了しました。

また、自治労連女性部の寸劇、新婦人や民商婦人部のパフォーマンスなどが会場を沸かせ、華やかで賑やかな活動交流となりました。



日中友好協会の皆さんの太極拳の演技



新婦人の皆さんのパフォーマンス

大会の後半は、おおさか市民ネットワーク代表の藤永延代さんを講師に迎えての記念講演でした。

原発推進派の様々なデマを暴いたうえで、ドイツやデンマークなどでの脱原発の豊富な事例を示して、「21世紀は自然エネルギーの時代」という解説は、多くの参加者の共感をよびました。

また、橋本大阪市長に96億円の損害賠償を求めるとする訴訟の原告でもある藤永さんの痛烈な橋本府市政批判に、参加者は大きな喝采をあげました。

大会は、最後に「命を守る社会を求めると共に連帯の輪を強めていきましょう」とよびかける大会アピールを採択して、幕を閉じました。



討論に参加する森副委員長

**教員免許更新第2グループの修了確認状況**

**免許失効 公立では全国で47人 長崎は無し**

9月11日、文科省は、教員免許更新制の第2グループの更新講習修了確認状況についての調査結果を発表しました。

それによると、対象になっていた国公立及び私立学校の現職教員、91475人のうち、修了確認がされなかった人が675人で、そのうち558人は確認期限以前に退職し、免許失効となったのは117人となっています。

長崎県では失効した人おらず、確認期限前の退職が公立(小学校)1人、私立1人となっています。全国的には失効した人のうち47人が公立で、その都道府県別の内訳は別掲のとおりです。

日高教に寄せられた情報では、大阪の4人、愛知・埼玉の各3人はいずれも非常勤講師だということです。

現時点では、今回のグループで失職した事例は把握されていませんが、第1グループでは大阪などで失職の事例が明らかになっています。



**免許更新制は廃止しかない**

職員の身分を不安定にし、教員の資質向上にほとんど意味をもたない教員免許更新制は廃止しかありません。

そのために、制度の実態を広く明らかにし、「教員免許更新制はいらない」という世論を高めていく必要があります。

### ○免許失効 公立47人

- 12人 東京
- 7人 兵庫
- 5人 滋賀
- 4人 大阪・鹿児島
- 3人 埼玉・愛知・福岡
- 2人 奈良
- 1人 青森・茨城・広島・鳥取

文科省:2012年9月11日  
教員免許更新制の第2グループの更新講習修了確認状況